

男女共同参画・業者婦人アンケートの実施経緯と結果考察

青森公立大学経営経済学部 田中寛

tanaka@nebuta.ac.jp

1. はじめに

業者婦人とは、中小企業で働く女性家族従業者及び女性事業主のことである。中小企業は、日本の雇用者の約8割に働く場を提供しており、経済活動の中で無視できないどころか主要な主体であるとしなければならない。しかしながら、中小業者の経済活動もそこで働く人たちもあまり注目されず、その実態はあまり解明されていない。

近年の男女共同参画社会の実現という社会的合意を前提とした様々な施策が、政府及び地方自治体において実施されてきた。しかし、実施された施策自身の必要となる根拠及びその実施にあたって割り当てられた予算規模は、確かなデータに基づいたものでなかったことは否定できない。多分誰も実施することに反対はしないだろうとして施策内容が決められたり、その程度の予算規模でよいだろうとかで実施されたといつてよいだろう。その結果として、男女共同参画の実現の実態さえ検証されないままになっている。

中小企業自体の経済活動が経済政策の中で十分に配慮されていない中で、業者婦人の実態に基づいた男女共同参画の実現などということは考慮されることさえ全く無かった。ある意味で、男女共同参画の実現が緊急に一番求められ、社会的にその実現を支援されなければならない生活現場にいるのが、業者婦人である。従来の男女共同参画という名目の施策の対象者としてのイメージに、業者婦人を加えるべきである。なぜならば、中小企業が経済活動の中で大きな役割を果たしているか

らである。

本研究で取り上げるアンケートは、今年6月で創立30周年を迎える青森県商工団体連合会婦人部協議会が、青森県男女共同参画センターの委託事業として、行ったものである。筆者は、アンケートの企画段階から関与し、アンケートの質問項目の内容や、アンケートの実施方法について助言を行った。アンケートの質問項目は、47項目ある。複数回答ができる項目は、7項目ある。アンケートの配布と回収は、地域の業者婦人を訪問し、趣旨説明後に封書による返送を基本とした。青森県全体で600通のアンケート用紙を配布し、583通を回収した。各種のアンケートと比較しても異例に高い回収率である。このことは、このアンケートに寄せられている期待の高さを示しているものと考えられる。

2 アンケートの集計結果と考察

回収されたアンケート用紙の集計作業は、PCを用いて表計算ソフトウェアベースのCSV形式で行った。アンケートのすべての項目について一枚の回答用紙を表形式の一行で表現するようにした。基本統計量である各項目の平均と標準偏差の計算には、集計結果の表のデータを用いて表計算ソフトウェアの関数をそれぞれ用いて計算した。それぞれのデータに含まれる未回答のデータは、集計結果の表にはあるが統計量の計算に含めていない。また、計算することに意味のある項目についての間の相関係数は、C言語でプログラムを作

成して計算を行った。その際に、基本統計量についても計算を行い、表計算ソフトウェアの処理結果が正しいことを確かめた。47項目ある集計結果のすべてをここで示すことができないので、以下に最も重要と考える就労時間と年間の収入金額について示す。

就労時間の集計結果は表1の通りである。有効なデータ数は423である。平均が7.38時間であり、標準偏差が3.09時間である。8時間の就労時間としたものが最も多い。しかし、就労時間が1時間から18時間にも亘って非常に広く分布している。これは、最近の就労形態が多様化してきていることを示すデータである。また、就労時間が10時間を超えるものが2割以上いることも注目すべきである。この結果は、業者婦人の役割が企業にとって補助的であるとするのがいまやできないことを示している。

表1 就労時間の人数分布

就労時間	人数
1時間	15
2時間	20
3時間	21
4時間	15
5時間	31
6時間	57
7時間	34
8時間	102
9時間	24
10時間	51
11時間	9
12時間	24
13時間	10
14時間	5
15時間	3
16時間	1
17時間	0
18時間	1

年間の収入金額の集計結果は表2の通りである。

有効なデータ数は451である。アンケートの集計結果で最も注目されるのは、企業の必要経費とみなされる86万円の年間収入金額の業者婦人が最も多いことである。上限の値をとって計算した平均の収入金額は、149.04万円であり、その標準偏差は96.23万円である。前の段落で述べたように平均の労働時間が約8時間であることを考えると、最大でも平均として約150万円以下の年収というのは、一般の勤め人と比べると相当に少ない。税金の申告とは全く関係の無いアンケートの回答であるので、かなり実態に近い数字であると判断できる。このことから明らかとなったのは、業者婦人は就労しているにもかかわらず生活保護水準以下の収入しか得られていないことである。

表2 年間の収入金額の人数分布

年間の収入金額	人数
86万円	156
100万円未満	144
200万円未満	95
300万円未満	32
400万円未満	12
400万円以上	12

男女共同参画問題で通常話題とされることは、男女の賃金格差である。しかし、業者婦人にとっての問題は「格差」を話題とされる程度の問題ではなく、もっと深いところに根ざしている。それは、所得税法第56条及び第57条である。これらの条項では、親族が事業主から受ける対価として最大でも86万円しか企業にとっての必要経費と認めていないことである。このことこそが、先に示したように平均として8時間という就労実態を無視し、一方的に業者婦人の年間収入を異常なほどに低くしているのである。所得税法という法律が、国策であるはずの男女共同参画を実現することを妨害している。この明白な矛盾は所得税法を改正して早急に改められなければならないことは論を待たないであろう。今回のアンケートの処理

結果は、このことをデータという形で示している。

3. 統計処理の問題

業者婦人のアンケートを集計し、統計処理をするに当たって、他の同様のアンケートの報告書を見た。従来の処理方法にいくつかの問題があることに気づいた。以下にその問題点について論ずる。

統計学的には、未回答のデータは無効なデータである。ところが、未回答のデータを有効なデータとして処理している例を散見する。このような取り扱いがなされる理由として、表計算ソフトウェアで未回答のデータを取り除いて処理をすることが単純でないことがあげられる。しかし、このようなデータ処理は統計学として正当化できないものであり、用いるソフトウェアに依存しすぎているとしか評価できない。あくまでも数学的な処理手順を守るべきである。

次に取り上げる問題は、クロス集計である。アンケートとか調査とかの報告書にデータのクロス集計が掲載されているものも少なくない。報告書を厚くするための手段としては有効かもしれないが、クロス集計表から得られる情報量に比べてページ数をとりすぎていると感じる。報告書本体と同じくらいのページ数を占めているのに、その一部のみを掲載しているとしているものまである。クロス集計表によってデータを再現できるわけではなくて、単にデータを整理するひとつの視点を提供しているに過ぎない。ほぼ同じ視点でのデータ整理の手法として相関係数がある。なぜ相関係数を用いないのであろうか。せいぜい2ページもあれば掲載されてしまうことになる。

次の問題は、用いるグラフについてである。グラフというものは直感的な表現方法である。したがって、なるべく見る側にとって解りやすいことが求められる。しかしながら、多くの報告書においては多種類のグラフが用いられている。そのため、グラフを精読しようとしても項目を移るごとに見る側の頭を切り替えなければならないことになってしまう。これでは、とても全体としての把

握などできるはずが無い。むしろこのようになることを期待しているのかと勘ぐってしまう。このようになる理由は、表計算ソフトウェアの描画機能の利用教育にあるものと推測できる。描く側の立場ではなくグラフを読む側の立場についての理解が必須である。

4. おわりに

ワープロソフトウェアで日本語入力の仮名漢字変換の際に正しくない変換であるにもかかわらずそのままに放置することをワープロ症候群と名づけられている。さしずめ前節で述べた表計算ソフトウェアにおける統計処理で行われている病的な現象は、「Excel 依存症」とでも呼べばよいのであろうか。情報教育においてもこのようなことを是認しないようにしなければならない。しかし、ある学問分野において Excel でさえ処理してあると博士号さえ授与されることを見聞すると、この根は浅くないことを認識させられる。日本の情報社会の実態がこの程度であるのは実に残念なことである。

アンケートの報告集での筆者のこれらの問題に対する対応は次のように行った。まず、未回答データ項目に対しては、集計処理では表計算ソフトウェアの機能を用いて未回答データも集計したが、それを無効なデータとして扱い統計処理をするデータに含めなかった。また、平均と標準偏差を表計算ソフトウェアによる処理で求めると同時に、同じ統計量をC言語によってプログラミングを行って求めたが、合計計算にもデータ個数の計算にも未回答データについての処理を行わないようにした。また、クロス統計は一切行わず、C言語によるプログラミングで相関係数が意味のある項目の間で相関係数の計算を行ったが、その際に未回答データを有効なデータに含めなかった。さらに、グラフとして用いたのは最も単純な円グラフと棒グラフだけの二種類としたが、その他の種類のグラフは考察を進めるにあたっては使う必要がなかった。情報処理の考え方としては、C言語

によるプログラミングを中心として行い、表計算ソフトを必要に応じて適宜利用するという精神を貫いたつもりである。

謝辞

青森県商工団体連合会婦人部協議会の小山内和子さんに大変お世話になったことをここに記すとともに感謝したい。

参考文献

青森県商工団体連合会婦人部協議会:「事業主と共に営業に携わり、家事・子育て・介護などの多くを担う女性家族従業者と女性事業主の実態調査」平成17年度男女共同参画に関するテーマ別調査研究報告書, 青森県男女共同参画センター(2006),